

ロシアのAPEC加盟 -- 域内統合・発展への名目的参加からようやく実質的関与へ (特集 APECはどこにいくのか? -- APEC研究センターコンソーシアム会議 2010)

著者	タギル フジヤトフ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	183
ページ	25-28
発行年	2010-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046281



ウラジオストク極東国立総合大学ルースキー島キャンパス（イメージ）

ロシアのAPEC加盟

―域内統合・発展への名目的参加からようやく実質的関与へ

タギル・フジヤトフ

一 はじめに

これまで、アジア太平洋地域における経済協力および安全保障に関連する研究は、ロシア国内の複数の研究機関が実施してきた。そのうち二機関は、正式には「APEC 研究センター」と呼ばれ、APEC のウェブサイトのAPEC 研究コンソーシアムのリストに含まれている（両機関ともにモスクワにあり、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所（IME MO）およびロシア連邦外務省内に設置されている）。外務省の所管では、モスクワ国立国際関係大学（MGIMO）内の東アジア・上海協力機構研究センターもある。極東研究所、東洋研究所（双方ともモスクワのロシア科学アカデミーに属する）、経済研究所（ハバロフスクのロシア科学アカデミー極東支部）および極東国立総

合大学などの機関は、アジア太平洋の経済統合をテーマとする研究に携わっている。一方、ウラジオストクの極東国立総合大学内のAPEC 研究センターは、APEC およびアジア地域に係る調査研究を制度化すべく二〇一〇年に設立された。その目的は、（ロシア内外の）他のAPEC 研究センターと我々の研究を調整し、APEC 関連の議論を円滑に進められるようにつとめること、およびそれらによる成果志向で有意義な水準のものにすることである。同センターの設立は、ロシアが二〇一二年のAPEC の議長国を務めるための備えでもある。「ハードウェア」面で適切な準備を整えることも重要ではあるが、ロシアは「ソフトウェア」を開発する必要もある。残念ながら、ロシアではASC のネットワークが十分に整備されてい

いのが現実だが、ロシアは少なくともこの問題に取り組んではいる。また、ロシア政府がAPEC の問題に係るコア・センターとして位置付けられるような国家機関としてのASC を、行政の下に設立することが望まれている。

二 ロシアとアジア太平洋

ロシアの国章である双頭の鷲の文様を見るとわかるが、ロシアは、多くの地域に国土が広がっているため、経済外交面での地域との関係を重視すべきか迷いがあった。ロシアは欧州に関心を向けるべきだろうか？ それとも、その関心を欧州大西洋にまで広げるべきだろうか？ アジアおよびユーラシアであるべきか？ 客観的に見ると、アジア太平洋地域およびアジア太平洋の経済統合は、ロシア首脳がどのように宣言したかとは関係なく、地域経済プロセスへ



ロシアの国章

のロシアの包括的参加の観点からも、極東ロシアの経済発展の観点からも、ロシアにとつて特別な価値がある。ロシアは最近、対外経済政策においてこれまで以上に積極的にアジア太平洋地域に関与している。こうした関与は、同地域諸国との二国間関係の観点からも、地域の経済統合および多国間フォーラムへの参加の観点からも、政治色は少ない。

それに加えて、ロシアのアジア太平洋地域との経済関係が、今のところ他と比べまだ弱いことは明らかである。ロシアの対外貿易に占めるEUの割合が五〇%を超えているのに対し、APEC加盟エコノミーの割合は二〇%に過ぎない。また、外国企業および域内、グローバル生産ネットワーク等との連携を深め統合を強めるという面では、ロシアは後塵を拝してきた。特に、アジア太平洋地域におけるロシアの経済的存在感の薄さが、同地域におけるロシアの外交政策への取り組みにも影響を及ぼしている。これは、ロシアが長年、外交政策の焦点を欧州または欧州大西洋諸国に当ててきた結果、経済関係についてもこれら諸国との関係を優先してきたという状況を反映しているためである。ロシアの外交政策

および対外経済政策に急激な変化があるとは依然として言い難いが、ロシアはその政策を多様化し均衡をとろうとしている。ロシアは、アジア太平洋地域に関してより積極的かつ建設的姿勢を取り始めている。これは極東ロシアの経済発展を促進させるためのロシア政府の取り組みを見ても明らかである。

三.ロシアおよびAPEC

一九九八年のAPEC加盟以降、ロシアは徐々にではあるが着実にAPEC内での活動を進めてきた。APECに関わるロシアの最近の動きを以下にいくつかを示す。

●二〇〇九年七月一五日にシンガポールでAPEC高級実務者会合(SOM)が開催され、そこでロシアの個別行動計画(IAP)のレビューが行われた。結果は、おおむね良好でロシアの対外経済政策が着実に改善し、国際的な規範と調和的であること、経済の改革と開放を維持しており、結果としてAPECの主たる目標に向かって着実に歩を進めていることが指摘された。

●二〇〇九年一二月に、経済発展、経済統合に係る政府の委員会が設置された。委員長には、ロシア連邦の第一副首相(イーゴリ・シユ

ワロフ氏)が就任、APECに係るロシア省庁間の事業調整を行うことになった。

●二〇〇九年一二月に、ロシア経済発展省の所管の下、二〇一二年のロシア主催APEC関連諸イベント開催中に打ち出すAPEC活動の重点的方針を検討するための作業部会が、アンドレイ・スレプニョフ次官を長として設置された。

●二〇一〇年には、ロシア連邦はAPECビジネス・トラベルカード(ABTC)制度に暫定参加国として認められた。これによりAPEC二一加盟エコノミーすべてが、同制度に現在参加していることを意味する。ロシアは、国際空港・海港にABTCのファスト・トラックレーンを設けている。ロシアは暫定参加国であるため、ロシアに入国するABTC所持者は、これまで通りビザを取得しなければならぬ(ロシアの法律や国際協定により免除されている場合を除く)が、ABTC所持者によるビザ申請は優先的に扱われるだろう。

四.ロシアの対外経済関係における重点事項

ロシアの対外経済関係において

七つの重点事項がある。

第一に、航空機工学、宇宙産業・宇宙サービス、原子力エネルギー、造船、情報・通信技術、および長期的に見た場合のナノテク産業の諸分野での研究開発の専門知識、強みを生かし、ハイテク製品・サービスの国際市場において主導的な地位を獲得することである。

第二に、ロシアは、製品の輸出を増加させるため、機械製造、農業・漁業、冶金、化学工業、および建設業の分野で国際的競争力の向上を目指すことである。

第三は、ロシアが世界経済における主要輸送拠点になることを目的に世界の輸送システムとの接続を円滑化し、ロシア経済が持つ潜在的輸送能力を発揮することである。

第四は、世界のエネルギー安全保障の維持のためロシアが積極的に役割を担い、炭化水素を主成分とする石油、天然ガスなどの市場での地位を強化していくことである。

第五は、ロシアの中心地域とユーラシア経済地域とを効果的に結びつけることである。

第六は、ロシアに国際金融センターを創設し、およびロシアの通貨ルーブルを地域基軸通貨にすることである。

最後に、世界の経済秩序形成に

おけるロシアの役割の強化である。

ロシアは、これらをすべて実行するために、数ある方策の中でも特に、国境を超えた産業連鎖を形成し、ハイテク産業への海外直接投資の誘致を通じて、ハイテク分野での産業技術連携、世界の主要企業と提携関係を構築していく予定である。

EUはロシアの最重要パートナーであり続けるだろうが、将来ロシアはAPECでの存在感を強め、アジア太平洋地域の主要国との協力関係を構築する戦略を重要視するだろう。

五. 極東ロシアおよびアジア太平洋地域

極東ロシアにとっては、アジア太平洋諸国とのその経済関係が極めて重要である。実際のところ、その対外貿易—輸出入合計—の九〇%が、この地域（特に、中国、日本および韓国）との間のものである。観光業に関しては、アジア太平洋諸国（中国、タイ、ベトナム、インドネシアなど）が重要なパートナーである。学術交流もこの地域に集中している。例えば、ウラジオストクの大学にはアメリカ、オーストラリアおよび中国の

大学との二つの学位プログラムがあり、FENUには日本校がある。ウラジオストクにおける最も人気のある外国語は、英語、中国語、日本語、韓国語で、加えて学生はヒンドゥー語、ベトナム語、スペイン語、タイ語およびインドネシア語も学んでいる。

また、最後ではあるが重要なこととして、ウラジオストクには、アジア太平洋諸国一七カ国の領事館がある。そのため、在外公館の数では、ウラジオストクはモスクワとサンクト・ペテルブルグに次いで第三位である。これらに鑑みて、極東ロシア地域が、ロシア全体の中でとりわけ、アジア太平洋地域と広く、深い関係を築いているということがわかるだろう。

六. 二〇二五年までの極東地域およびバイカル地域の社会的・経済的發展戦略（二〇〇九年採択）

諸分野での経済活動の競争力の強化、経済の効率性の向上、生活環境の最適化を目標として以下のとおり基本的行動を定めた。

● 極東地域のエネルギー産業への投資プログラムの策定。これにより、エネルギー・電力供給の安定性向上、「ボトルネック」の解消

新たな発電容量の実現、およびエネルギー効率向上技術・エネルギー節減技術の開発を目指す。

● 輸送インフラへの投資プログラムの策定。これは、輸送能力の向上、バイカル・アムール鉄道ならびにシベリア鉄道の運搬能力の向上、輸送・物流サービスの質の向上、そして地域的・国際的な輸送・物流システムへの統合を目指すものである。

● ロシア極東地域とアジア太平洋諸国との国境を越えた国際的な連携の主な目標を以下に掲げる。

● 原材料の輸出から高付加価値製品の輸出への転換

● アジア太平洋地域経済統合プロセスへのロシアの参加を前提とした経済の多様化

● ロシア東部と北東アジアの近隣諸国との経済的、文化的、人的関係の構築と強化

● 国境地域における共通課題—経済、物流、輸送、エネルギー、環境など—

に関する連携協力

● 中小企業の発展に向けた能力構築

● 円滑かつ迅速な通関・越境を促進するための貿易手続きの簡素化

七. ロシア、ウラジオストクを中心とするAPEC研究

ウラジオストクではAPEC関連の問題に係る会議やワークショップなどの開催が計画されている。なかでも、ユニークな取り組みが、「ナジェジュダ号」（希



ナジェジュダ号

望」と名付けられた帆船を二〇一一年および二〇一二年にAPEC加盟エコノミーへの親善使節団とともに航行させるというものである。ナジェジュダ号はネヴェリースコイ記念海洋国立大学（ウラジオストク）の訓練用帆船であり、船上にアド・ホックベースでAPEC研究センターを設置することになっている。我々はこの計画の進捗に関し、加盟国エコノミー国に随時、情報を提供したいと思っている。

八 結び

二〇一〇年七月、ロシアの東部地域の開発およびアジア太平洋諸国との関係に関して、ロシア連邦のD・A・メドベージェフ大統領を議長とする首脳会議が開催された。

そこで同大統領は以下のとおり、注目すべき重要なことから言及した。

(A) アジア太平洋諸国との経済関係の度合いを深め、それら諸国との統合を深化させるために、政府は二〇一〇年末までに、アジア太平洋の経済統合に係る行動計画を詳細に詰める予定である。

(B) ロシアはAPEC、上海協力機

構内でのその役割を強化する必要がある、またASEANとの関係を発展させる必要がある。

(C) ロシアは、二〇一二年にAPEC議長を務めることがアジア太平洋地域における存在感を新たなものにする機会となると考える。

(D) 自由貿易協定の役割を重視する。

(E) ロシア国内の東部地域のための貿易・投資に関する特別なレジームの構築の可能性に言及された。

(F) ロシア企業を含む多国籍企業による生産ネットワークの必要性も強調された。

(G) ウラジオストクのルースキー島でのAPECサミット後に、サミットのためにここに建設されたすべての施設が、極東国立総合大学の資産として引き継がれ、教育および技術革新の拠点として機能させることとする。

ロシア外相は、二〇一〇年一月にロシアがASEMに加盟する予定であると付言した。この前進は、アジア諸国とのロシアの関係を強化することになるだろう。外相は、ロシアがWTOのメンバーでなかったとしても、ロシアはベトナム、シンガポールおよび

ニュージーランドとの間でFTAに係る交渉を開始するだろうと述べた。

最後に、私はアジア太平洋地域におけるロシアの存在感の低さに関して極めて批判的であったし、宣言ではなく行動してはじめて信用できると発言してきた。しかし、APEC加盟エコノミーとのより良好でより深い連携に向けてのロシア側からの前向きな動きも見られるようになり、アジア太平洋経済統合へのロシアの関与については注視しつつも楽観的な将来像が描けると考えている。

(タギル・フジャトフ／ウラジオストク 極東国立総合大学教授 APEC 研究センター)